

## 米国の金融拠点として存在感を高めるテキサス州 —注目されるヨールストリート（Y'all Street）の台頭—

富永 健司

### ■ 要 約 ■

1. 米国において、テキサス州が金融拠点としての存在感を高めている。同州では、多様な産業に支えられた経済成長が続く中、証券業をはじめとする金融業の規模が拡大している。特に、同州におけるダラス・フォートワース都市圏を中心とした金融街は近年、金融業が集積する地域として、通称「ヨールストリート（Y'all Street）」と呼ばれ、注目を集めている。
2. テキサス州において、金融業を含む産業の発展は、税制面の優位性、同州で新規雇用の創出と投資を誘致するために設立された基金による補助金を通じた支援、労働人口の流入をはじめとする良好なビジネス環境に支えられている。
3. 個別金融機関の事例としては、JP モルガン・チェースやゴールドマン・サックスによる拠点拡大、チャールズ・シュワブによる本社移転、ブラックロックによる事業対応と関係構築に関する動きが見られている。今後注目される点として、テキサス証券取引所による上場誘致の動向が挙げられる。親会社であるテキサス証券取引所グループの創業者で、会長兼最高経営責任者（CEO）であるジェームズ・リー氏は、環境・社会・ガバナンス（ESG）を考慮する動きから一定の距離を置き、ビジネス及び投資家のニーズに応える「中立的」なプラットフォームとして取り組みを進めていくとの方針を示している。
4. 金融機関のテキサス州における拠点拡大が今後も継続し、同州における金融業の集積がさらなる経済成長に寄与していくのか、また、テキサス証券取引所による上場誘致とそれに伴う取引所間競争が、米国企業の上場を通じた資金調達環境にどのような影響をもたらしていくのかといった点について目が離せない状況である。

野村資本市場研究所 関連論文等

・林宏美・西山賢吾「上場企業数減で変わる証券取引所の役割とその対応—『取引機会多様化』の米国、『質』向上の日本—」『野村資本市場クォーターリー』2025年春号。

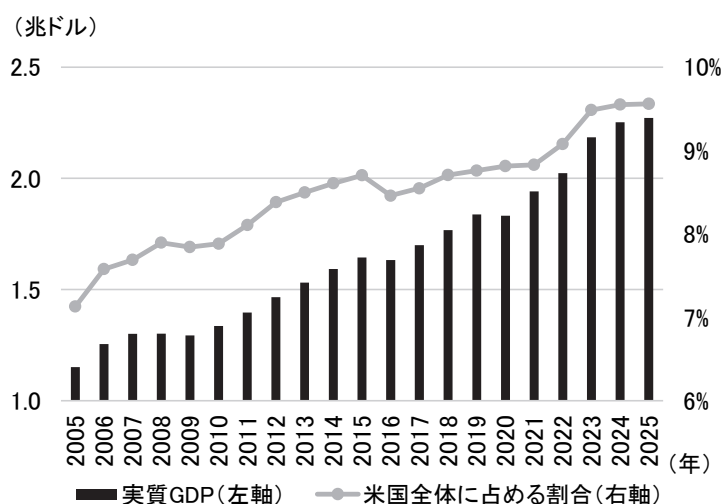
## I 金融拠点としての存在感を高めるテキサス州

米国において、テキサス州が金融拠点としての存在感を高めている。同州では、多様な産業に支えられた経済成長が続く中、証券業をはじめとする金融業の規模が拡大している。

同州の主要産業は、先進製造業<sup>1</sup>、エネルギー、石油精製・化学製品、輸送・物流等で構成されており、近年では情報通信業の著しい成長が見られている<sup>2</sup>。テキサス州の実質GDP（国内総生産）は2025年6月時点で約2.3兆ドルに達し、米国全体に占める割合は同時点で9.6%<sup>3</sup>となっている（図表1）。

金融分野では、金融機関によるテキサス州内の拠点拡大や同州への本社移転の動きが進んでいる。例えば、ゴールドマン・サックスはダラスにおいて、約5,000人規模の従業員を収容できる新オフィスの建設を進めている<sup>4</sup>（2026年1月現在、2028年完成予定）。特に、同州におけるダラス・フォートワース都市圏を中心とした金融街は近年、金融業が集積する地域として、通称「ヨールストリート（Y'all Street）」<sup>5</sup>と呼ばれ、注目を集めている<sup>6</sup>。

図表1 テキサス州の実質GDPと米国全体に占める割合



(注) 2025年は6月時点。

(出所) 米商務省経済分析局より野村資本市場研究所作成

<sup>1</sup> 航空宇宙車両・航空機・防衛、自動車、コンピューター・エレクトロニクス及び半導体、生産技術・重機等が含まれる。

<sup>2</sup> Texas Economic Development & Tourism Office, “Bigger. Better. Texas. Blueprint to build a stronger Texas of tomorrow Statewide Economic Development Strategic Plan: 2025-2029.”

<sup>3</sup> 「テキサス州の実質GDP÷米国の実質GDP」より算出。

<sup>4</sup> Goldman Sachs, “Photos: Goldman Sachs unveils fresh look inside the new campus at NorthEnd,” October 1, 2025.

<sup>5</sup> Y'allはYou allの短縮表現（レアジョブ英会話 English Lab「英語では『あなたたち』にYouを使わない?! ネイティブが使う自然な表現を覚えよう」）。

<sup>6</sup> Texas Capital, “Y'all Street: A rising financial epicenter built for growth,” October 29, 2025.

こうした動きを背景として、テキサス州における証券業の雇用規模は拡大を続けている。全米で比較可能なデータが取得できた主要州<sup>7</sup>の中では、ニューヨーク州が最大であり、カリフォルニア州がこれに次ぐ（図表2上）。テキサス州はカリフォルニア州に次ぐ規模に位置するが、近年はその水準に迫っている（図表2下）。2024年における同州の証券業雇用者数は約9.3万人に達し、直近10年間で約1.5倍、直近20年間で約2倍となった。また、テキサス州の非農業部門に占める証券業雇用者数の割合は、既にカリフォルニア州を上回る水準で推移している。

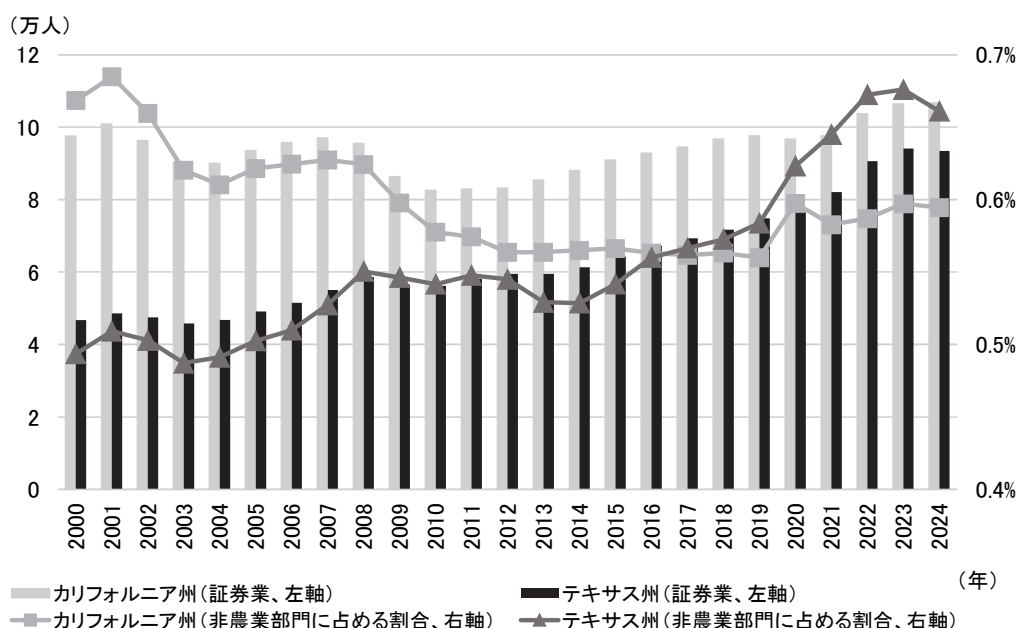
本稿では、テキサス州の経済成長を支えるビジネス環境、同州の金融を巡る動向を概観した上で、今後注目される動向について示す。

図表2 米国の主要州における証券業の雇用者数

主要州の証券業雇用者数（上位5州）

州名	証券業雇用者数(万人)
ニューヨーク州	約 22.4
カリフォルニア州	約 10.7
テキサス州	約 9.3
イリノイ州	約 5.9
マサチューセッツ州	約 5.0

テキサス州及びカリフォルニア州の証券業雇用者数の推移



(注) 1. 証券業雇用者数については、非農業部門における雇用者数の一部を構成する「投資ビークルを含む金融投資及び関連業務（Financial Investments and Related Activities including Financial Vehicles）」の原数値を用いている。  
2. 比較可能なデータが入手できた主要州のみを対象としている。

(出所) 米労働統計局より野村資本市場研究所作成

<sup>7</sup> 具体的には、アリゾナ州、イリノイ州、カリフォルニア州、コネチカット州、テキサス州、デラウェア州、ニュージャージー州、ニューヨーク州、ペンシルベニア州、マサチューセッツ州、ミネソタ州、メリーランド州。

## II テキサス州の経済成長を支えるビジネス環境

テキサス州において、金融業を含む産業の発展は、良好なビジネス環境に支えられている。具体的には、(1) 税制面の優位性、(2) テキサス・エンタープライズ・ファンド (TEF) による補助金を通じた支援、(3) 労働人口の流入、が挙げられる。これらは金融固有の要因ではないものの、金融業の経営環境を一定程度下支えしていると考えられる。

### 1. 税制面の優位性

テキサス州においては、税制面で相対的に競争力の高い環境が整備されている。米国のシンクタンクであるタックスファンデーションが全米各州の税制面の競争力を指数化した2026年州税競争力指数 (2026 State Tax Competitive Index)<sup>8</sup>によれば、同州は総合順位で7位に位置している (図表3)<sup>9</sup>。

テキサス州の大きな強みの一つは、州レベルで個人所得税が課されていない点にある。この点は、人材の流入や企業立地の観点から、同州の競争力を高めている。

一方で、同州における、法人所得税の代替的な州税であるフランチャイズ税については、制度が複雑で企業にとっての負担が大きいと指摘されている<sup>10</sup>。フランチャイズ税は、利益ではなく、総収入に基づき算出される。具体的には、課税対象となる「グロスマージン」<sup>11</sup>を算出し、そのうちテキサス州に帰属する比率を乗じた金額に対して税率<sup>12</sup>が適用される。もっとも、こうした点を含めても、税制全体としては全米で見て高い競争力を維持していると評価されている。

図表3 2026年州税競争力指数に基づくテキサス州の順位

項目	順位
総合評価	7位
法人税(法人関連税)	46位
個人所得税	1位
売上税	36位
固定資産税	38位
失業保険税	31位

(出所) Tax Foundation, “2026 State Tax Competitiveness Index”、より  
野村資本市場研究所作成

<sup>8</sup> 当該指数は、法人税(法人関連税)、個人所得税、売上税、固定資産税、失業保険税の5つの項目を、0(競争力が最も低い)から10(競争力が最も高い)までのスコアで評価する。各項目の評価は、税率や課税対象に関する154の指標と、各項目に関する州間の差異を考慮した重みづけに基づいて行われる。

<sup>9</sup> Tax Foundation, “2026 State Tax Competitiveness Index.”

<sup>10</sup> Comptroller.Texas.Gov, “Franchise Tax Overview.”

<sup>11</sup> (1) 総収入×70%、(2) 総収入－売上原価、(3) 総収入－人件費、(4) 総収入－100万ドル、のいずれかで算出される。

<sup>12</sup> 小売又は卸売業種については0.375%、その他の業種については0.75%。

## 2. TEF による補助金を通じた支援

テキサス州では、同州で新規雇用の創出と投資を誘致するために 2003 年に設立された基金である TEF による補助金を通じた支援が行われている。同基金は、企業による新規プロジェクト検討時に、テキサス州内の候補地が同州外の候補地と競合している場合、契約締結を後押しする狙いがある。TEF の支援プロジェクトについては、一定規模の新規雇用の創出や設備投資の実施といった観点から適格性が判断される（図表 4）。

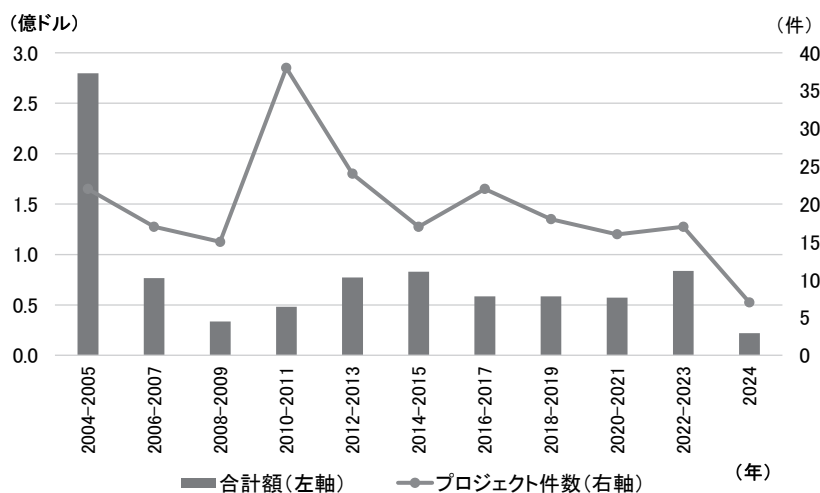
TEF によるプロジェクト支援は、2004 年から 2024 年末までの累積ベースで、件数 213 件、補助金総額約 8.8 億ドルに達している（図表 5）。TEF の支援プロジェクトが創出した雇用件数を業種別に見ると、金融・保険が 22,154 件と、製造業 31,568 件に次いで 2 番目に多い。個別事例としては、米国においてリテール関連事業を中核とする総合金融機関であるチャールズ・シュワブが、テキサス州の拠点を段階的に拡大する過程で、2014～2016年に TEF による支援を受けている（図表 6）。

図表 4 TEF の支援プロジェクトに関する適格性判断基準例

番号	詳細
1	プロジェクトが検討されているテキサス州内の候補地が、州外の候補地と競合している状態で、企業が立地の決定(賃貸契約の締結等)を行っていないこと
2	新規雇用創出件数(予測ベース)は、都市部であればフルタイム雇用で 75 人超、農村部では同 25 人超であること
3	新規雇用における平均賃金は、当該プロジェクトが立地する群の平均賃金以上であること
4	テキサス州知事室が認める相当な水準の設備投資額が見込まれること
5	当該プロジェクトが、特に経済的インセンティブの提供という形で、立地予定の市、郡、学区の支援を受けていること
6	企業が十分な実績を有し、財務的に健全であること
7	企業が、全米又は国際的に他の立地に関する選択肢を持ち得る先端的な産業に属していること

(出所) Office of the Governor Texas Economic Development & Tourism Office, “Texas Enterprise Fund 2025 Legislative Report Reporting Period: January 1, 2023 – December 31, 2024”、より野村資本市場研究所作成

図表5 TEFによって支援されたプロジェクト件数及び補助金額の年次推移



(出所) Office of the Governor Texas Economic Development & Tourism Office, “Texas Enterprise Fund 2025 Legislative Report Reporting Period: January 1, 2023 – December 31, 2024”、より野村資本市場研究所作成

図表6 TEFが支援した金融関連（証券・銀行・資産運用等）のプロジェクト例

契約時期	名前	補助金額	雇用創出件数	設備投資(コミット額)
2005年1月	バンク・オブ・アメリカ (旧カントリーワイドファイナンシャル)	2,000 万ドル	3,876	約 2 億ドル
2005年8月	JP モルガン・チェース (旧ワシントンミュージチュアル)	1,500 万ドル	14,121	約 5,000 万ドル
2007年2月	フィデリティ・グローバル・ブローカレッジグループ	850 万ドル	2,285	約 2 億ドル
2007年8月	コメリカ	350 万ドル	192	約 1,625 万ドル
2011年3月	TD アメリトレード	120 万ドル	174	約 1,100 万ドル
2014年5月	チャールズ・シュワブ (エルパソ)	145 万ドル	409	約 2,150 万ドル
2014年7月	チャールズ・シュワブ (オースティン)	450 万ドル	1,780	約 2.1 億ドル
2016年9月	チャールズ・シュワブ (ウエストレイク)	600 万ドル	2,849	約 1 億ドル
2022年12月	米国教職員退職年金保険組合 (TIAA)	約 1,802 万ドル	222	約 5,798 万ドル
2023年4月	ウェルズファーゴ銀行	約 500 万ドル	-	約 4.6 億ドル

(出所) Office of the Governor Texas Economic Development & Tourism Office, “Texas Enterprise Fund 2025 Legislative Report Reporting Period: January 1, 2023 – December 31, 2024”、より野村資本市場研究所作成

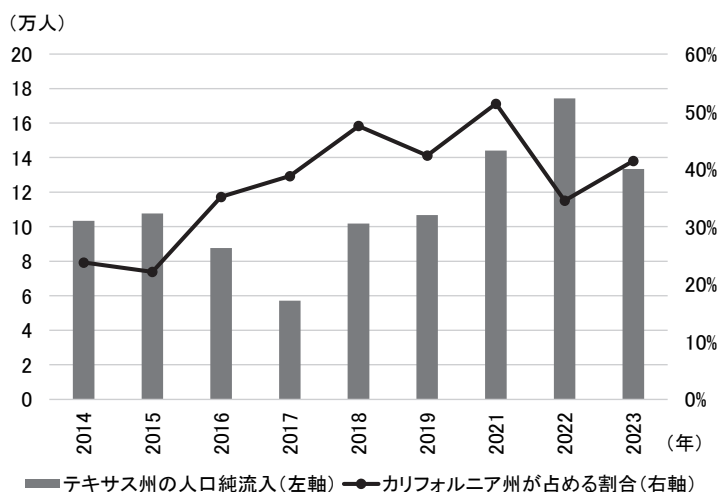
### 3. 労働人口の流入

テキサス州の多様な産業は、金融サービスをはじめとする専門サービスや、企業の本社・拠点機能によって支えられている。この点で、同州は本社の集積地としての性格を有している<sup>13</sup>。また、テキサス州では、カリフォルニア州をはじめとした他州からの人口流入が継続しており、その多くは労働人口とされる。近年では、新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）の拡大を契機とした在宅勤務の普及や相対的に低い生活費といった要因を背景に、カリフォルニア州から流出した人口の受け皿となってきた（図表7）<sup>14</sup>。

<sup>13</sup> Texas Economic Development & Tourism Office, “Bigger. Better. Texas. Blueprint to build a stronger Texas of tomorrow Statewide Economic Development Strategic Plan: 2025-2029.”

<sup>14</sup> “New York saw big exodus of high earners during the Pandemic,” *Bloomberg*, July 25, 2023.

図表 7 テキサス州への移住による人口流入



(注) 1. テキサス州への人口流入のグラフについては、2020年の数値が取得できなかったため同年を除外し、比較可能な形式で公表されている2023年までのデータを対象として作成。  
 2. カリフォルニア州が占める割合は、「カリフォルニア州からテキサス州への移住による人口純流入÷テキサス州の移住による人口純流入」で算出。なお、各数値には推定誤差が存在する。  
 (出所) U.S. Census Bureau, “American Community Survey”、より野村資本市場研究所作成

### III テキサス州における金融機関の拠点整備・関係構築事例

本章では、テキサス州において、拠点拡大の事例として JP モルガン・チェース（以下、JP モルガン）とゴールドマン・サックス、本社移転の事例としてチャールズ・シュワブ、事業対応と関係構築の事例としてブラックロックを取り上げる。

#### 1. JP モルガン・チェース

金融機関の中で、比較的早い時期からテキサス州における拠点拡大を進めてきたのが、JP モルガンである。例えば同社は、2000 年代初頭に、投資銀行部門のテクノロジーセンターをヒューストンに集約する計画を発表した<sup>15</sup>。当該センターは、世界の市場及び事業を対象に、投資銀行業務におけるセールス、トレーディング、分析業務を支援することを目的としていた。その後、2021 年には、ヒューストンをテクノロジー拠点として位置づけ、同機能を強化する動きが見られた<sup>16</sup>。

2016 年には、JP モルガンはテキサス州北部のプレイノにおいて、人員の集約・移転を目的として、約 6,000 人規模の従業員を収容する大規模なオフィス拠点を設置する計画を発表した<sup>17</sup>。2025 年 11 月時点で、プレイノを含むダラス・フォートワース地域における

<sup>15</sup> “Houston lands JPMorgan’s investment bank technology center,” *Plainview Herald*, April 2, 2002.

<sup>16</sup> Hines, “600 Travis renamed JPMorgan Chase&Co. Tower,” January 27, 2021.

<sup>17</sup> “Another win for Plano: Legacy West chosen for large JP Morgan Chase campus,” *CandysDirt.com*, January 11, 2016.

同社の人員は、18,000 人超にまで拡大している<sup>18</sup>。こうした人員には、ダラス地域での 3,000 人超のサイバーセキュリティ、人工知能（AI）、機械学習の分野に特化したソフトウェアエンジニアや開発者が含まれている<sup>19</sup>。

また同社は、テキサス州全体では約 31,000 人を雇用する、同州で最大規模の雇用主となっている<sup>20</sup>。こうした動きにより、近年では同社のテキサス州全体の人員が、ニューヨーク州の従業員数を上回る規模となっているとの報道もある<sup>21</sup>。

## 2. ゴールドマン・サックス

ゴールドマン・サックスは、長年にわたってダラス地域に拠点を構えてきたが、2010 年代後半以降、本格的に同拠点を拡充している。2017 年頃には、当時従業員が 900 名規模だったダラスのオフィスに幹部を送り、拠点の拡大を進めたことが報じられている<sup>22</sup>。2020 年頃には、同社が人件費等のコスト削減を目的として、管理職に対してダラス等へ人員移転を促す方針を社内で示したと報道された<sup>23</sup>。

さらに 2021 年には、同社がダラスでの拠点機能の強化を計画していることが明らかになった<sup>24</sup>。ゴールドマン・サックスは 2023 年に、この新たなオフィス建設の起工式を行った。新オフィスは 5,000 人以上を収容することができるとされ、テキサス州北部の従業員約 4,000 人（2023 年時点）を集約する計画となっている。拠点の建設は 2028 年の完成が予定されている<sup>25</sup>。現在、ダラスは同社にとって、ニューヨークに次ぐ全米で 2 番目の規模のオフィス拠点となっており、同社の全事業及び部門の従業員が勤務している<sup>26</sup>。

## 3. チャールズ・シュワブ

チャールズ・シュワブは、2010 年代に入ってから、テキサス州の拠点機能の強化を進めてきた。2019 年には、同社が TD アメリトレードの買収を発表した際に、本社機能をこれまでのカリフォルニア州サンフランシスコからテキサス州ダラス・フォートワース都市圏のウエストレイクへ移転する計画が発表された<sup>27</sup>。2020 年には、買収完了後の統合プロ

<sup>18</sup> JPMorganChase, “Dallas-Fort Worth.”

<sup>19</sup> JPMorganChase, “Driving inclusive economic growth in Dallas-Fort Worth,” July 6, 2023.

<sup>20</sup> JPMorganChase, “What works Expanding high quality career pathways in Texas.”

<sup>21</sup> “Dimon suggests other states should be more like Texas,” *Bloomberg*, February 28, 2024.

<sup>22</sup> “5 Goldman Sachs employees share what it’s like to work at the firm’s fast-growing hub in Dallas,” *Business Insider*, February 27, 2025.

<sup>23</sup> “Goldman gives managers a choice: Dallas, Salt Lake City or leave,” *Bloomberg*, March 7, 2025.

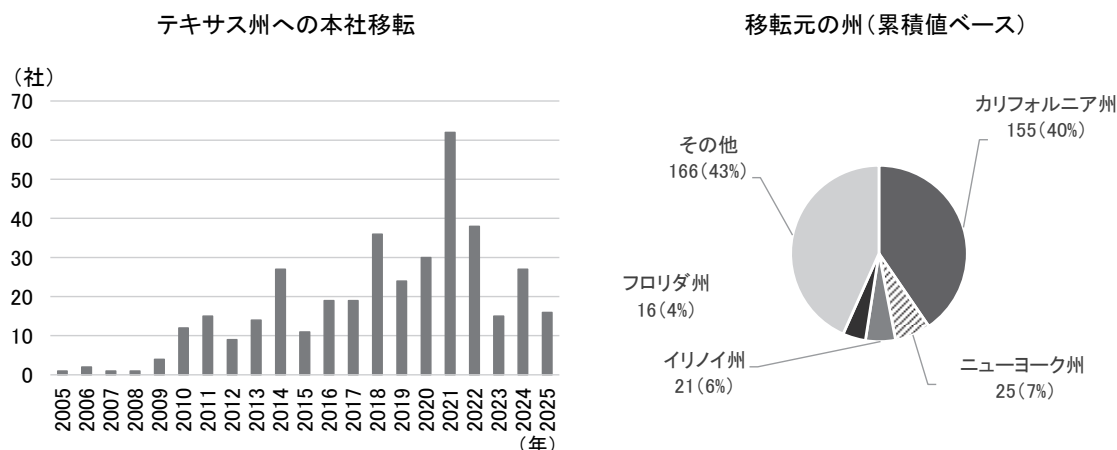
<sup>24</sup> “Goldman plans new Dallas campus, extending bet on hub in Texas,” *Bloomberg*, June 30, 2021.

<sup>25</sup> Goldman Sachs, “Goldman Sachs breaks ground on Dallas Campus at NorthEnd,” August 17, 2023.

<sup>26</sup> Goldman Sachs, “Featured offices.”

<sup>27</sup> Charles Schwab, “The Charles Schwab Corporation to acquire TD Ameritrade,” November 25, 2019. チャールズ・シュワブによる TD アメリトレードの買収について、詳しくは、岡田功太「チャールズ・シュワブによる TD アメリトレードの買収—米国個人向け金融サービス業界への示唆—」『野村資本市場クォーターリー』2020 年冬号、を参照されたい。

図表 8 テキサス州への本社移転と移転元の州 (2005~2025年)



(出所) YTexas Relo Tracker より野村資本市場研究所作成

セスの一環として、2021年1月付で本社所在地をサンフランシスコからテキサス州ウエストレイクへと切り替えるとの発表がなされた<sup>28</sup>。また、同拠点は、全米に広がる支店やオペレーションセンターのハブとして機能するとされた。

なお、チャールズ・シュワブの事例に見られるように、2021年前後には、カリフォルニア州からテキサス州への本社移転が相対的に活発化した(図表8左)。民間データベース YTexas Relo Tracker によると、2005年以降、テキサス州へ本社を移転した企業のうち、カリフォルニア州が移転元となった企業は約4割を占めている(図表8右)。

#### 4. ブラックロック

ブラックロックは近年、テキサス州での事業対応と関係構築に取り組んでいる。その一環として、2025年6月に、同州に本社を置く企業への投資を目的とした上場投資信託(ETF)である「iシェアーズ・テキサスエクイティETF」をナスダック市場に設定・導入した。このETFは、エネルギー等の業種における銘柄を通じて、テキサス州経済に関連する投資機会を提供している(図表9)<sup>29</sup>。また、同社は、2024年6月に設立計画が公表されたテキサス証券取引所の初期投資家の一社として名前を連ねた<sup>30</sup>。

ブラックロックは過去、環境投資方針を巡って、テキサス州当局と対立していた。同社は2022年8月、正当なビジネス上の理由なしに、化石燃料関連企業との取引を避けたり、制限するといった行為をしているとして「化石燃料関連企業をボイコットする金融機関のリスト」に掲載され、これを受けて州政府機関は同社との取引を控える状況となった<sup>31</sup>。

<sup>28</sup> Charles Schwab, "Schwab completes acquisition of TD Ameritrade," October 6, 2020.

<sup>29</sup> BlackRock, "BlackRock launches Texas ETF, opens greater access to invest in growing Texas economy," June 24, 2025.

<sup>30</sup> Texas Stock Exchange, "TXSE Group Inc. announces plans to create the Texas Stock Exchange," June 5, 2024.

<sup>31</sup> Comptroller.Texas.Gov, "Texas Comptroller Glenn Hegar announces list of financial companies that boycott energy companies," August 4, 2022.

図表9 iシェアーズ・テキサスエクイティ ETFにおいて保有割合が上位の業種及び銘柄

業種	保有割合(%)	銘柄	保有割合(%)
エネルギー	32.06	テスラ	12.43
その他	13.24	エクソンモービル	9.74
自動車・部品	12.45	オラクル	8.30
ソフトウェア・サービス	11.53	シェブロン	6.13
資本財	9.29	キャタピラー	4.54

(出所) BlackRock, “iShares Texas Equity ETF Fact Sheet,” September 30, 2025、より野村資本市場研究所作成

しかしその後、同社が気候関連のイニシアチブ等への関与縮小や投資方針の転換を進めたことを受けて、2025年6月に、こうした措置は解除されるに至った<sup>32</sup>。

この一連の動きについて、テキサス州の会計監査官グレン・ヘガー（Glenn Hegar）氏は、同社による上記ETFの設定やテキサス証券取引所への出資が措置解除の決定と直接関係するわけではないものの、テキサス州経済の成長におけるパートナーとしての意志を示すものである、と述べた<sup>33</sup>。ブラックロックによる事業強化の取り組みは、化石燃料関連企業への投資方針を巡って対立していたテキサス州との間接的な関係強化につながったと考えられる。

#### IV 今後注目される動向—テキサス証券取引所による上場誘致

テキサス州では、良好なビジネス環境を背景に、経済成長と金融業を含む産業の発展が続いており、同州は米国における金融拠点としての存在感を高めている。具体的には、JPモルガンやゴールドマン・サックスによる拠点拡大、チャールズ・シュワブによる本社移転、ブラックロックによる事業対応と関係構築に関する動きが見られている。

今後注目される動向として、テキサス証券取引所による上場誘致が挙げられる<sup>34</sup>。同取引所の設立計画は、2024年6月に親会社であるテキサス証券取引所グループ（以下、TXSEグループ）から発表された（図表10）<sup>35</sup>。その後、同取引所を国法証券取引所として運営するための申請が2025年1月に米証券取引委員会（SEC）に提出され、同年9月に承認された<sup>36</sup>。

<sup>32</sup> Comptroller.Texas.Gov, “Texas Comptroller Glenn Hegar announces update to list of financial companies that boycott energy companies,” June 3, 2025.

<sup>33</sup> Comptroller.Texas.Gov, “Comptroller Glenn Hegar’s statement following today’s update to list of financial companies that boycott energy companies,” June 3, 2025.

<sup>34</sup> テキサス証券取引所について、詳しくは、林宏美・西山賢吾「上場企業数減で変わる証券取引所の役割とその対応—『取引機会多様化』の米国、『質』向上の日本—『野村資本市場クォーターリー』2025年春号、を参照されたい。

<sup>35</sup> Texas Stock Exchange, “TXSE Group Inc. announces plans to create the Texas Stock Exchange,” June 5, 2024.

<sup>36</sup> Texas Stock Exchange, “Texas Stock Exchange files Form1 registration to operate as a national securities exchange,” January 31, 2025. Texas Stock Exchange, “TXSE Group Inc announces SEC approval of Texas Stock Exchange,” September 30, 2025.

図表 10 テキサス証券取引所の主な動向

時期	詳細
2024年6月	TXSE グループ、テキサス証券取引所の設立計画を公表
2025年1月	TXSE グループ、国法証券取引所としての申請を SEC に提出したことを公表
2025年9月	TXSE グループ、SEC より国法証券取引所としての申請が承認されたことを公表。また、初期投資家(ブラックロック、シタデルセキュリティーズ、チャールズ・シュワブ等)から 1.61 億ドルの初回となる資金調達ラウンドを実施したこともあわせて公表
2025年10月	TXSE グループ、2 回目の資金調達ラウンドを実施したことを公表(投資家として JP モルガンが参画)。累積資金調達額は 2.5 億ドルへ
2025年12月	TXSE グループ、3 回目の資金調達ラウンドを実施したことを公表。ゴールドマン・サックス、バンク・オブ・アメリカが主要投資家として参画。累積資金調達額は 2.7 億ドルへ

(出所) 各種資料より野村資本市場研究所作成

目を引くのは、テキサス証券取引所に大手金融機関が資本参加をしていることである。最新の資金調達ラウンドでは、ゴールドマン・サックス、バンク・オブ・アメリカが主要投資家として参画した。全体で資本参加している投資家は 80 社を超える。

テキサス証券取引所は、米国の上場企業数が 1990 年代のピークから大幅に減少してきていることを挙げて、健全な公開市場が米国の経済成長にとって不可欠であるとの見方を示すと共に、企業の上場関連コストが上昇していることへの問題意識を示している<sup>37</sup>。そして、同取引所の設立計画の発表時には、企業や上場取引型の金融商品のスポンサーが、上場基準やコストについてより一貫性があり、事前に見通しが立てやすい環境を求めているとの見解が示されている。

特に注目されるのは、同取引所の環境・社会・ガバナンス (ESG) に関する姿勢である。例えば、同取引所は、テキサス州議会において成立した、議決権行使助言会社による非財務要因に基づく助言サービスの規制に関連する法律 (2025 年 6 月成立、同年 9 月発効) について、同法律の実施を擁護する立場をとった<sup>38</sup>。TXSE グループの創業者で、会長兼最高経営責任者 (CEO) であるジェームズ・リー氏は、ESG を考慮する動きから一定の距離を置き、ビジネス及び投資家のニーズに応える「中立的」なプラットフォームとして取り組みを進めていくとの方針を示している<sup>39</sup>。テキサス証券取引所については、2026 年中に企業の上場や取引が開始される予定となっている。

同取引所が上場誘致で存在感を高めていけば、既存の証券取引所との競争が激化していくものと見られる。既に主要な証券取引所は、テキサス州での事業強化を進めている。ニューヨーク証券取引所 (NYSE) は 2025 年 2 月、シカゴにあった電子取引部門をダラスへ移転し、NYSE テキサスとして運営を開始することを公表した<sup>40</sup>。同年 12 月には NYSE

<sup>37</sup> Texas Stock Exchange, “TXSE Group Inc. announces plans to create the Texas Stock Exchange,” June 5, 2024.

<sup>38</sup> Texas Stock Exchange, “TXSE, TAB formally file to defend Texas’ law on proxy advisor transparency and accountability in court,” August 25, 2025.

<sup>39</sup> Texas Policy Research, “Texas Stock Exchange: Challenging Wall Street,” September 30, 2024.

<sup>40</sup> Intercontinental Exchange, “The New York Stock Exchange to launch NYSE Texas,” February 12, 2025.

テキサスの重複上場件数が100件に達した<sup>41</sup>。さらに、ナスダックは2025年11月、重複上場のプラットフォームであるナスダック・テキサスを設立すると公表した<sup>42</sup>。こうした取引所間競争は、今後、米国企業による上場トレンドに影響をもたらしていく可能性もある。

金融機関のテキサス州における拠点拡大が今後も継続し、同州における金融業の集積がさらなる経済成長に寄与していくのか、また、テキサス証券取引所による上場誘致とそれに伴う取引所間競争が、米国企業の上場を通じた資金調達環境にどのような影響をもたらしていくのかといった点について目が離せない状況である。

---

<sup>41</sup> Intercontinental Exchange, “NYSE Texas reaches milestone of 100 dual listing,” December 1, 2025.

<sup>42</sup> Nasdaq, “Nasdaq celebrates the Permian Basin by rising the Nasdaq Stock Market Closing Bell in Midland, Texas,” November 12, 2025.